

## はじめに

---

YFMS 障害者スポーツ調査研究プロジェクトリーダー  
藤田紀昭

東京 2020 パラリンピックが終わって 3 年が過ぎようとしている。関係者の中には「パラバブルの崩壊」を危惧する声がかねてよりあった。しかし、企業の支援や自治体の事業や予算などの一部に後退はみられるものの、恐れていたほど大きな縮減は今のところみられない。パラスポーツへの関心が一時的な盛り上がりではなく、人々の意識に根付いた結果だと信じたい。もしそうだとすれば東京パラリンピックのレガシーとして胸を張ってもよいのではないだろうか。

パラリンピック自国開催のレガシーはその国の法制度の状況、パラスポーツの実態や共生社会実現の進捗状況、国民の意識の在り方やレガシーを語る時期によって異なるものである。仮に共生社会が完全に実現した社会があるとすれば、パラリンピックの目的からみて、その国で大会を開催する意義はあまりないし、レガシーとして、新たに残るものも少ないはずである。立派なスポーツ施設をつくった直後は素晴らしい有形のレガシーであっても、その施設が毎年大きな赤字を出すことになれば負のレガシーと言わざるを得なくなる。

この点で日本は大会招致決定の 2 年前にスポーツ振興法が全面改正され新たにスポーツ基本法が制定され、その中でパラスポーツの振興と強化が謳われ、パラリンピック開催による果実を实らせ収穫する準備ができていたと言えるかもしれない。もし、2016 年の大会招致が成功していたら、ここまでの成果があげられたかどうかはわからないところである。

さて、本研究プロジェクトは大会招致が決まる前年の 2012 年に発足した研究グループである。それ以降、わが国のパラスポーツの状況を調査し、報告してきた。決して十分とは言えないが、エビデンスベースでその変化を残してきたことにはそれなりの意義があると考えている。具体的には選手のスポーツキャリアの変化、競技団体の変遷、パラリンピアンへの認知度の推移や、パラリンピックのテレビ放送やパラ選手を使った CM などメディアにおけるパラスポーツの取り扱いの変化、そしてパラリンピック教育の成果などである。先述の点からすると、これらの調査結果自体が東京パラリンピックのレガシーと言えるかもしれない。

今年度の報告書は競技団体調査、大学関連調査、ユニスポ調査、パラ選手のキャリア調査の結果が主な内容となっている。2024 年 2 月 17 日には競技団体調査の結果をもとにしたシンポジウムを開催したが、日程の関係で本報告書には掲載できなかった。シンポジウムの詳細は次年度報告書に掲載予定である。

本報告書の第 1 章 障害者スポーツ競技団体の実態調査ではパラリンピック競技団体:28 団体、パラリンピック競技以外の団体:36 団体、デフリンピック競技団体 14 団体の計 78 団体を対象とした実態調査(回収数は 71 団体)の結果を掲載している。具体的には組織形態や事務局機能、組織の構成と運営、実施事業等について調査し、パラリンピック競技団体、およびデフリンピック競技団体では、全ての団体で法人格を取得していたことなどを報告している。

第 2 章 大学における障害者スポーツの現状に関する調査は 2014 年以来 9 年ぶりの調査となる。前回までは体育・スポーツ系学部を中心に調査を実施したが、今回は全大学を対象とした調査であるため前回までの調査との比較はできない。スポーツ系学部のある大学に障害のあるスポーツ選手が比較的多く在籍していることなどが報告されている。本章には 2019 年に実施した日本体育大学附属高等支援学校のその後についてヒアリング調査を行った結果を併せて掲載している。

第 3 章 ユニ★スポ体験での児童の意識変容調査では、「ボール提供の有無」と「その後の実施状況」、体験学習内容が子どもたちの意識や行動変容に与える影響についての効果検証を行った。また、2019 年から実施してきた本調査のまとめの報告となっている。

第 4 章 障害者スポーツ選手のキャリア調査では、今年度 26 名の選手のインタビュー調査を実施した。内訳は肢体不自由の選手 14 名、視覚障害の選手 12 名で、昨年度まで十分お話を聞くことができなかった視覚障害の選手を重点的に調査した。視覚障害のある選手の多くが特別支援学校やリハビリテーションセンターの部活動として競技を始めていることや東京パラリンピック招致決定後に社会人となった選手に学校卒業後そのまま選手雇用される人が多いことなどが報告されている。さらに、パラスポーツ開始を中心としたスポーツキャリアパターンとして 12 のタイプがあることを明らかにした。今後は障害種別ごとにどのタイプが多いのかみていきたい。

本報告書をご覧いただいている皆さんには忌憚のないご意見、質問等をお願いしたいと思えます。そして何より調査にご協力いただいた多くの関係者の皆さんに心より感謝します。貴重な時間を使って調査票に記入をしていただいたり、インタビューに答えていただいたり、皆さんの協力なしでは本調査プロジェクトは成り立ちません。心よりお礼申し上げます。今年度で本プロジェクトは発足 12 年目、干支が一回りしたことになります。この間、ヤマハ発動機スポーツ振興財団および職員の皆様には一方ならぬご支援をいただきました。財団関係者は立場からすれば身内ということになるかもしれませんが、財団および職員の皆様の支援なしには調査の遂行はできなかったこともまた事実です。とりわけ、本プロジェクトの元担当者の

尾関雅之氏、山本純生氏、尾鍋文光氏、そして現担当者の大庭義隆氏にあらためてお礼申し上げますとともに、今後のご協力ご支援をお願いしたいと思います。

		調査方式	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
大学	障害者スポーツ環境	定量的調査	○		○									○
	先進的取り組み	定性的調査					○	○	○	○				○
選手のスポーツキャリア	パラリンピアン のスポーツキャリア	定量的調査		○										
	ジャバラ選手の スポーツキャリア	定量的調査				○								
	障害者スポーツ選手 のスポーツキャリア	定性的調査			○					○	○	○	○	○
	コロナ禍における アスリート活動状況	定性的調査									○			
指導者	パラリンピック 指導者の現状	定量的調査		○										
	障害者スポーツ コーチ、スタッフの現状	定性的調査			○									
競技団体	障害者スポーツ 競技団体活動の実態	定量的調査		○					○					○
	障害者スポーツ 競技団体の現状	定性的調査			○									
地域現場	地域現場の実態	定量的調査 定性的調査						○	○	○				
	パラリンピアン の社会的認知度	定量的調査			○		○		○			○	○	
メディア	パラリンピックTV 放送	定量的調査					○					○	○	
	障害者SP関連CF 状況	定量的調査						○					○	
ケーススタディ	チャレンジ！ユニ★スポ	定量的調査 定性的調査								○	○	○	○	○

# ■目次

はじめに	1
第1章	
障害者スポーツ競技団体の実態調査	
調査概要	8
要約	9
調査報告	11
1 組織形態と事務局機能について	12
2 組織の構成と運営について	24
3 実施事業	54
4 パラリンピック競技団体の施設利用状況	67
5 資金計画	79
6 その他	80
7 まとめ	87
8 シンポジウム開催レポートのご紹介	92
第2章	
大学における障害者スポーツの現状に関する調査	
調査概要	94
要約	96
調査報告	99
1 回答大学の概要について	100
2 障害学生の在籍状況・支援について	102
3 入学試験における障害者スポーツ選手への対応について	113
4 障害者スポーツ選手への金銭的支援について	116
5 運動施設について	120
6 アスリートの競技力向上について	133
7 障害者スポーツ選手の競技力向上における大学の役割の重要度について	135
8 大学連携協定およびオリンピック・パラリンピックに関わる活動の実施について	139
9 まとめ	149

10 視察報告	151
第3章	
ユニ★スポ体験での児童の意識変容調査	
1 チャレンジ！ユニ★スポについて	156
2 プログラムの特徴	156
3 調査目的	157
4 調査方法	157
5 教材提供の有無による差異(調査1)	158
6 学校規模による差異(調査2)	163
7 追跡調査	166
8 まとめ	170
第4章	
障害者スポーツ選手のキャリア調査	
概要	174
パラスポーツ選手のスポーツキャリアパターンについて	176
キャリア調査インタビュー一覧	180
選手別インタビュー	189
附録 ユニ★スポ調査票	291

## ■障害者スポーツ・プロジェクト

リーダー	藤田紀昭	日本福祉大学スポーツ科学部	教授
メンバー	小淵和也	(公財)笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所	政策ディレクター
	河西正博	同志社大学スポーツ健康科学部	助教
	齊藤まゆみ	筑波大学体育系	教授
	河合純一	(公財)日本パラスポーツ協会 日本パラリンピック委員会	委員長
事務局	大庭義隆	(公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団	